

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月機械受注 (速報、5/22) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲3.9% (前年比▲3.5%) 前月比▲2.4% (前年比▲8.5%) 前月比▲4.5% (前年比+0.6%)	3月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は前月比▲3.9%と、2ヵ月連続の減少。 製造業は同▲2.4%と、2ヵ月ぶりの減少。業種別にみると、造船業や鉄鋼業などが増加したものの、非鉄金属や石油製品・石炭製品などが減少。 非製造業 (船舶・電力を除く) は同▲4.5%と、2ヵ月連続の減少。不動産業や電力業などが減少。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
4月全国百貨店売上高 (5/23) 店舗調整後	前年比+8.6% (+9.8%)	4月の全国百貨店売上高 (店舗調整後) は前年比+8.6%と、14ヵ月連続の増加。インバウンドの回復や、マスク着用ルールの緩和を受けて旅行・行事に伴う外出機会が増加したことが背景。商品別にみると、衣料品が同+10.2%、ラグジュアリーブランドなどを含む身のまわり品が同+16.7%と、主要5品目のうち4品目が増加。
4月チェーンストア売上高 (5/24) 店舗調整後	前年比+3.4% (+1.5%)	4月のチェーンストア売上高 (店舗調整後) は前年比+3.4%と、2ヵ月連続の増加。部門別にみると、店頭価格が上昇したことから食料品が同+4.9%のプラスとなったほか、ビジネスや行楽需要の高まりから衣料品や住関連も増加。
5月東京都区部消費者物価指数 (5/26) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+3.2% (+3.5%) 前年比+3.2% (+3.5%) 前年比+3.9% (+3.8%)	5月の東京都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、前年比+3.2%と21ヵ月連続で上昇したものの、伸びは鈍化。電気料金に上乗せされている賦課金の引き下げが下押し要因となり、エネルギー価格は同▲8.2% (4月は同▲2.6%) と低下。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同+3.9%と伸びが加速。食料品を中心とした生活必需品の値上げの動きが続いたことによるもの。

※ 〈 〉 は前月の前年比

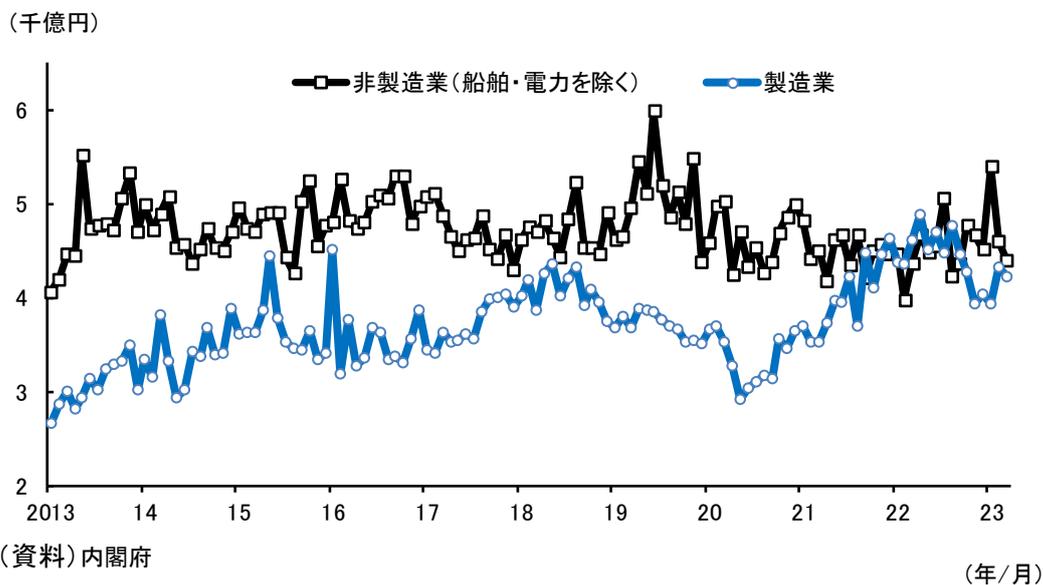
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復が続く見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱い動きとなる見通し。

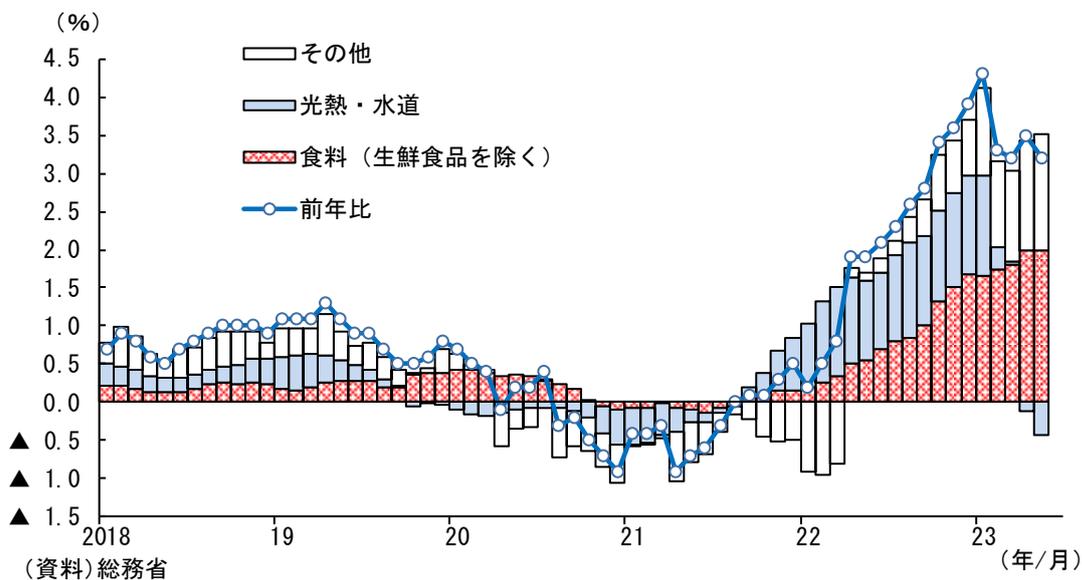
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
5/30 (火)	4月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
5/31 (水)	4月 商業動態統計 4月 鉱工業生産 4月 住宅着工統計	経済産業省 経済産業省 国土交通省
6/1 (木)	5月 新車販売台数 1～3月期 法人企業統計	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会 財務省

(図表1)機械受注(季節調整値)



(図表2)消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/5/26

	2022年度	(%)					
		2022年		2023年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 0.2)	<▲ 3.0> (▲ 0.2)	<▲ 1.8> (▲ 1.4)	<▲ 5.3> (▲ 3.1)	< 4.6> (▲ 0.5)	< 1.1> (▲ 0.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	<▲ 2.7> (0.0)	<▲ 1.5> (▲ 0.6)	<▲ 3.7> (▲ 3.0)	< 3.9> (0.9)	< 0.8> (0.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.2)	<▲ 0.6> (3.3)	< 0.5> (2.9)	<▲ 1.0> (3.1)	< 1.3> (2.2)	< 0.2> (2.9)	
生産者製在庫率指数	(7.1)	< 0.3> (6.4)	< 4.1> (7.4)	< 2.8> (10.0)	<▲ 1.8> (5.2)	< 1.1> (6.8)	
稼働率指数(2015年=100)	93.3	96.0 < 0.9>	92.2 <▲ 4.0>	89.6 <▲ 5.5>	93.1 < 3.9>	93.8 < 0.8>	
第3次産業活動指数	(2.3)	< 0.0> (1.4)	< 1.2> (2.6)	< 0.6> (1.6)	< 1.7> (4.4)	<▲ 1.7> (1.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 4.7> (▲ 3.6)	< 2.6> (1.8)	< 9.5> (4.5)	<▲ 4.5> (9.8)	<▲ 3.9> (▲ 3.5)	
建設工事受注(民間)	(6.5)	(4.6)	(▲ 9.2)	(▲ 12.2)	(▲ 1.9)	(▲ 11.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(▲ 5.4)	(14.7)	(▲ 2.3)	(52.2)	(5.5)	(1.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	85.1 (▲ 1.6)	87.6 (0.6)	89.3 (6.6)	85.9 (▲ 0.3)	87.7 (▲ 3.2)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(4.1)	(3.9)	(4.8)	(5.6)	(1.8)	
(実質)	(0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(1.6)	(▲ 1.9)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(3.1)	(2.8)	(5.3)	(4.7)	(▲ 1.1)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.4)	(0.2)	(0.8)	(▲ 4.7)	
百貨店売上高	(17.5)	(6.6)	(15.1)	(15.1)	(20.4)	(9.8)	(8.6)
チェーンストア売上高	(1.0)	(1.7)	(0.3)	(1.3)	(▲ 2.0)	(1.5)	(3.4)
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(10.7)	(16.7)	(17.4)	(22.9)	(12.1)	(18.5)
完全失業率	2.58	2.52	2.62	2.42	2.61	2.81	
有効求人倍率	1.31	1.35	1.34	1.35	1.34	1.32	
現金給与総額 (5人以上)	(1.8)	(2.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(1.3)	
所定外労働時間 (〃)	(3.8)	(3.7)	(1.4)	(1.1)	(2.1)	(1.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.1)	(1.7)	(1.6)	(1.8)	(1.7)	
企業倒産件数	6,880	1,783	1,956	570	577	809	610
前年差	900	244	452	118	118	216	124
M2 (平残)	(3.1)	(3.0)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.5)	(2.5)
広義流動性(平残)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.7)	(3.9)	(3.8)	(3.0)
経常収支 (兆円)	9.23	1.92	2.54	▲1.93	2.20	2.28	
前年差	▲10.93	▲1.71	▲2.32	▲1.31	▲0.05	▲0.96	
通関貿易収支 (兆円)	▲21.73	▲5.66	▲5.18	▲3.51	▲0.92	▲0.76	▲0.43
前年差	▲16.14	▲3.99	▲1.78	▲1.29	▲0.21	▲0.29	0.42
通関輸出 (兆円)	99.23	26.63	23.03	6.55	7.65	8.82	8.29
(15.5)	(18.7)	(4.8)	(3.5)	(6.5)	(4.3)	(2.6)	
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 3.7)	(▲ 8.8)	(▲ 10.9)	(▲ 7.8)	(▲ 8.1)	(▲ 6.2)
輸出価格	(20.2)	(23.3)	(15.1)	(16.1)	(15.5)	(13.6)	(9.5)
通関輸入 (兆円)	120.95	32.29	28.21	10.06	8.57	9.58	8.72
(32.2)	(34.0)	(11.2)	(17.6)	(8.5)	(7.3)	(▲ 2.3)	
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 2.3)	(▲ 7.9)	(▲ 2.6)	(▲ 0.4)
輸入価格	(34.4)	(36.9)	(16.0)	(20.4)	(17.8)	(10.2)	(▲ 2.0)
金融収支 (兆円)	8.77	▲0.12	7.35	1.87	3.29	2.19	
前年差	▲9.31	▲2.37	2.28	0.02	1.48	0.78	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.4> (1.7)	< 0.1> (1.6)	<▲ 0.2> (1.7)	< 0.2> (1.9)	< 0.6> (1.7)	< 0.2> (1.6)

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.4	15.1	33.2
2022/4~6	2.9	9.6	17.7	45.3
7~9	2.1	9.7	19.0	46.9
10~12	2.7	10.0	15.3	30.6
2023/1~3	0.5	8.4	8.5	13.8
2022/4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.7	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.6	9.1	17.0
2	▲0.3	8.3	9.5	15.1
3	0.1	7.4	7.1	9.6
4	0.2	5.8	1.8	▲2.9

	(%)				
	全国	消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度			0.1		0.1
2022年度			3.2		3.0
2022/4~6	1.0	2.4	1.1	2.1	
7~9	1.0	2.9	1.0	2.7	
10~12	1.2	3.9	1.2	3.8	
2023/1~3	0.4	3.6	0.2	3.5	
2022/5	0.3	2.5	0.2	2.1	
6	0.0	2.4	0.1	2.2	
7	0.5	2.6	0.5	2.4	
8	0.4	3.0	0.3	2.8	
9	0.4	3.0	0.3	3.0	
10	0.6	3.7	0.6	3.6	
11	0.2	3.8	0.4	3.7	
12	0.2	4.0	0.2	4.0	
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2	
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1	
3	0.4	3.2	0.5	3.1	
4	0.6	3.5	0.7	3.4	

	(%)				
	東京都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2023/3	0.3	3.3	0.2	3.2	
4	0.5	3.5	0.5	3.5	
5	▲0.1	3.2	▲0.1	3.2	

	2022年度	(%)					
		2022年			2023年		
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断DI 大企業・製造		18	14	9	8	7	1
非製造		9	9	13	14	19	20
中小企業・製造		▲1	▲4	▲4	▲4	▲2	▲6
非製造		▲4	▲6	▲1	2	6	8
売上高 (法人企業統計)		(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	
経常利益		(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	
売上高経常利益率		6.6	6.3	8.4	5.7	6.0	
実質GDP		< 1.2>	<▲ 0.5>	< 1.1>	<▲ 0.2>	<▲ 0.0>	< 0.4>
(2015年連鎖価格)		(1.2)	(0.9)	(0.5)	(1.8)	(1.6)	(1.3)
名目GDP		< 0.7>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.8>	< 1.1>	< 1.7>
		(1.9)	(0.5)	(0.9)	(1.5)	(1.6)	(3.4)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2022/3	101.4	96.8	95.5
4	102.4	96.9	96.2
5	100.8	96.1	96.0
6	100.9	98.7	97.5
7	99.6	99.2	97.4
8	101.6	100.6	98.6
9	98.8	99.9	99.1
10	99.2	99.1	99.2
11	98.1	99.0	99.6
12	97.5	99.1	99.6
2023/1	96.8	96.2	100.3
2	98.2	98.7	99.9
3	97.5	98.7	99.4

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社